

第2回松本市教育振興基本計画策定委員会 会議録

- 1 開催日時 令和8年6月23日(火) 午後2時00分から午後4時まで
- 2 場 所 松本市立博物館 講堂
- 3 出席委員 委 員 荒井 英治郎 氏
委 員 海野 暁光 氏
委 員 坂口 俊樹 氏
委 員 相馬 蒞子 氏
委 員 永塚 博 氏
委 員 西森 尚己 氏
委 員 平林 文 氏
委 員 松島 恒志 氏
委 員 宮内 かつら 氏
委 員 吉原 寛 氏
- 4 事務局 曾根原教育長、赤羽教育次長、山名教育監、池上総合戦略室長、加藤健康づくり課課長、小淵こども育成課長、高頭こども福祉課長、山崎こども発達支援課長、大島保育課長、坂上若者参画課長、羽田野自転車推進課長、小西教育政策課長、内山学校教育課長、野口生涯学習課長、藤森中央図書館長、宮尾学校給食課課長補佐、竹内教育政策課係長、ほか各課係長・担当者、大久保教育政策課主任、伊藤教育政策課主任

<会議事項>

- (1) (報告事項) 松本「シンカ」推進会議の取組みについて【非公開】
- (2) (協議事項) 第3次松本市教育振興基本計画に基づく個別施策の現状と成果、課題等
竹内教育政策課係長が説明
ア 分野1「子育て」・方針1「子育て支援の充実」
(委 員) (方向性(2)に関して) 子育てに不安や悩みを持つ前の保護者に対する支援、子育ての喜びを感じられるように支援する視点が大切。また、妊娠期から子育て期まで相談や支援が途切れただけでなく、子どもの成長・発達段階に応じて親子に対して切れ目なく支援できるよう、助産師・保健師・保育士がつながって支援していくことが重要。ネウボラのような体制は難しいが、それぞれの成長・発達の段階で関わる支援者の間で、バトンがうまく引き継がれていくことを求める。

(加藤健康づくり課課長)

現在、支援に関わるデータが引き継がれる仕組みはありますが、保健師・助産師・保育園の間でうまく連携できるような体制を目指していきます。

(委員) (方向性(4)に関して) 障がい、個人の特性としての問題と、社会における障壁という問題を分けて考える必要がある。多様性を包摂する学級・授業づくりとして、担任の責任において取り組むのではなく、学校づくりとして学校全体で取り組む視点に変えていく必要がある。

(山名学校支援室長)

子どもが自分らしくありのままにいられる居場所づくりを、学校のあらゆる場面で進めていきます。

(委員) (方向性(2)に関して) 外国由来の方にとって、松本市の支援やサービスは母国よりも手厚いものだと思うが、支援やサービスの全体像が分かりづらい。動画など視覚的な資料や多言語対応の資料を作成してほしい。外国出身の若い世代も増えており、不安に寄り添えるよう、通訳などの支援が充実するとありがたい。

(加藤健康づくり課課長)

現在母子手帳は多言語対応していますが、支援やサービスの全体像が分かる資料は多言語対応していません。視覚的にわかりやすい、多言語対応した資料の作成を検討します。

(委員) 市役所の閉庁時間中に、保護者が急病になり乳児をどうしたらよいか相談先に困ったという事例があった。どのような支援が行われているのか。

(高頭こども福祉課長)

ショートステイでの受け入れを行っています。閉庁時間中は、市役所の宿日直へお電話いただくと、こども福祉課の担当へ連絡される仕組みになっていますが、認知度が低いことについては周知を進めてまいります。

(委員) (方向性(4)に関して) インクルーシブセンターの支援会議での取り組みによって、具体的に変わったことがあれば教えてほしい。

(山崎こども発達支援課長)

保護者の不安に応じて行う支援会議では、具体的に誰がどこでどんな支援をするのか確認をし、学校で対応していく体制となっているため、これまで行われなかった支援が行われるように変化しています。なお、支援が続いていくよう、その後も保護者に聴き取りを行い、適宜会議を開くなどして対応しています。

(委員) (方向性(4)に関して) 小中学校ではLITALICOのツールを使用した個別支援計画を作成していると思うが、園小の接続がうまくいくよう、幼稚園、保育園、認定こども園にも同じツールの導入を検討してほしい。

(大島保育課長)

検討してまいります。

(委員) 私はファミリーサポートの協力会員となっているが、産後ママ家事支援サービス事業を保護者も私も知らなかったので、周知を進めてほしい。利用状況はどうか。

(小淵こども育成課長)

産後4か月という期間が短いという市民の方からのご意見を受け、今年度、生後6か月まで延長することを予定しています。また、しっかりと周

知に努めてまいります。R6年度に233件、R5年度に168件の利用がありました。

(委員) (方向性(5)に関して) 心の健康観察の試行状況はどうなっているか。
(山名学校支援室長)

令和5年度に一度試行し、その際と異なる事業者のシステムを利用して今年度1学期中にも試行していますが、システムの利用しやすさ、子どもがうまく内面を吐露できていないといった課題があります。質問紙調査などとの組み合わせにより、子どもの内面把握に有効な手法を研究して進めてまいります。

(委員) (方向性(3)に関して) 子ども会育成会と町内公民館、地区公民館の連携には、本当に地域ごとばらつきがあり、私の住む地域では連携ができていない。子ども会育成会の活動をしっかりと公民館がバックアップする仕組みとしてほしい。

(上嶋生涯学習課課長補佐)

市内では、地区公民館が核となって働きかけを行い、子ども会育成会組織の見直しを進めている地区、町内公民館を会場とした子どもの居場所づくり事業を始めた事例もあります。また、子ども会育成会と協力した事業に町内公民館振興業務委託料を活用していただくことも可能ですので、地区公民館にご相談ください。

イ 分野1「子育て」・方針2「乳幼児期の遊びと学びの充実」

(委員) 乳児期、学童、青年期を区切られた方針となっているが、乳児期から青年期までの遊びと学びの連続性・連携も重視していく必要がある。また、中山間地などでは、地域住民などみんなが理解したうえで、0歳から中学生までの学校・園を作って、遊び・学びの連続性を重視して子どもを育てていくことも検討してほしい。

ウ 分野1「子育て」・方針3「子どもの居場所づくりの推進」

(委員) (方向性(3)に関して)「学びや遊び・体験の機会を保障する」とあり、全ての子どもに対して機会を保障する仕組みをしっかりと構築してほしい。寺子屋事業にはボランティアの方が支援に入られていて、本人の労力・やる気に左右されてしまい、質と継続性に課題があると考えます。どのような対応を考えているか。

(小西教育政策課長)

交付金の仕組みとしては、教員免許をお持ちの方には1,500円、そうでないサポーターの方には1,000円を交付金として団体に交付しており、教員免許をお持ちの方が支援に入られている団体もあります。なお、オンラインでの学習支援や年間の実施回数の上限などに関して課題があり、見直しをしてまいります。

(委員) (方向性(5)に関して) 高校生以上からの相談が増加しているが、まちかど保健室が廃止となり、どう対応しようか、どう案内しようか困っている。

エ 分野8「地域」・方針1「放課後の子どもの居場所づくりの推進」

※ 分野1・方針3の内容との親和性が高いため、合わせて協議するもの

(委員) 放課後、家に保護者がいない家庭が増えており、地域の様々な人と関わる機会が重要。居場所を年代などで区切ってしまうのではなく、様々な年代・属性の人々が混ざりあっている居場所となったほうが良いのではないか。

(上嶋生涯学習課課長補佐)

公民館のフリースペースでは、様々な年代の住民が利用する状況が見られています。

オ 分野2「教育」・方針1「学童期の遊びと学びの充実」

(委員) (方向性(2)に関して)学校の改革意欲や取組内容に差があり、市全体の底上げが必要という点に関して、各学校、校長会も主体的に取り組んでいく、教育委員会と連携して一緒に進めていく必要があると考えている。

(委員) 子どもたちの学び・育ちに対して、行政が計画や方向性を定めて取り組むことは必要だが、子どもたちが自ら育つ、学んでいくという視点も重要と考える。

(委員) 施策の評価等の中に「遊び」に関する取組みが出てこないが、どのような状況か。

(曾根原教育長)

現在、多くの教員が遊びを学びの一環として考えられておらず、取組みとして表れてきていないと推測します。子どもの遊びが実は素晴らしい学びになっているということ、遊びの要素を取り入れた学びとはどんなものかを啓発・発信することで、大人の認識を変えていく必要があると考えます。

(委員) どこの所管で取組んでいくのか、イメージはあるか。

(曾根原教育長)

どこの所管ということではなく、全ての部署が意義をよく理解して取り組む必要があると考えます。

(委員) 「学びに遊びや体験を」というキャッチフレーズに対して、ブランディングも含めて、次のシンカを示せるような方策を私も考えたいと思う。

(委員) 教員や保護者など大人にとって、学校では遊んではいけないというイメージが強い。だが、子どもにとっては遊びも学びも一緒なので、大人がうまく遊びと学びを混ぜ込むことで、それぞれの子どもにとってより良い学びになればと思う。大人が学校の中での遊びを具体的に考えていくことが必要ではないか。

(委員) 前回の策定時、学び＝勉強と捉える風潮が強い中で、遊びや体験の要素を取り入れてみてはどうか、伸びしろや遊び心といったものを軸に学びの在り方を考えてみてはどうかという提案として盛り込んだものと記憶している。具体的な事業、施策としてどう考えるかは、別のアプローチが必要ではないか。

(委員) 子どもたち本人が自己理解をし、どうしたい、どうなりたいという視点を持つことで、本人が主体的に使えるようにしていくことも必要

(委員) どこの学校でもインクルーシブを推進するために、すべての人が合理的

配慮、建設的対話という文化を理解している必要がある。

(委員) 例えば「遊び」という認識をとっても小学生・中学生、大人、人によって捉え方に違いがある。当事者（子ども）と関係者（周囲）の認識にずれがある、どういう点がずれやすいということを互いに理解することも重要ではないか。また、既存の言葉を説明するだけでなく、理解を深めていくこともできるのではないかと思う。

(委員) 「学びにおける遊びや体験」をテーマとして、ワークショップなどを通じて自分たちなりの言葉の定義を作っていく取組みが、合理的配慮の理解や建設的対話の手法を体感する機会にもなるのではないかと感じた。

カ 分野2「教育」・方針2「青年期の遊びと学びの充実」

(委員) 子どもの年齢に沿ってどう見ていくのか考えるときに、脳科学における発達段階について理解しておくことが必要である。

キ 分野2「教育」・方針3「教職員研修と働き方改革の推進」

(委員) 教員の働き方改革の状況について、5年間でどう変わったのか。

(山名学校支援室長)

超過勤務時間が統計上減少している一方で、教員個人の疲労感といったものはなかなか減っていません。学校単位で、授業時間数を減らすなどの取組みが進んでいるところです。教員の働きがい、ストレスチェックなどのデータを業務量管理の指標とし、働き方改革に取り組んでまいります。

(委員) 本校では、掃除は週3回、週2日は5時間授業、テスト期間は放課後活動をなしとしていて、昔に比べれば教員の余裕は相当できている。物理的に時間を生み出す努力をしつつも、やりがい、意欲を持って取り組んでいる仕事まで制限することはできないと考える。

(委員) 様々な取組みをしているが先生方は依然大変だということで、今後の具体的な取組みはあるのか。

(曾根原教育長)

教員の充足率が低下しており、欠員への補充ができず、周囲の教員でカバーしている現状があります。また、保護者からの多様な要求に対して学校現場の負担が増えているため、学校のみでの対応が難しい事例に関しては、教育委員会が対応に入っています。勤務時間などの問題とは別に、保護者対応が教員の大きなストレスになっているため、教育委員会としてどう教員を守れるか考え、取り組んでいきます。

(委員) 教員のメンタルヘルスに対する取組みが大切。メンタルを病まれる方が減らない状況も考えると、喫緊の課題として加えていただくことを検討してほしい。

(委員) 学校の中に居場所があることが基本。学校が社会を支える重要なインフラであることを地域、社会全体が理解していく必要がある。その上で、学校だけに改革を任せきりにしない、地域が学校を支えるとはどういうことかを考えてほしい。

ク 分野2「教育」・方針4「多様な遊びと学びの機会の保障」

(委員) 特別支援学級がない学校でも、様々な特性を持った子どもを受け入れて

いくという教員の意識の醸成、受け入れられる体制の整備が必要

(委員) 本校の学生で、上高地に行ったことがないという学生が多く、松本市での郷土の歴史や自然の学びはどうなっているのか不安に感じた。三ガク都を標榜する中で、特に山岳、音楽に関する学びの機会は保障していく必要があるのではないか。

(山名学校支援室長)

上高地に行く学校は少ない現状ですが、小学校5年生では美ヶ原での野外学習を行うなど、郷土の自然・歴史に関する学習を行っております。

(委員) 10年以上前から、はぐルッポに来る子どもや保護者の悩みとして、学校がきっかけになっていることはたくさんある。学校教育が変わりつつあるところが体感として見えてこない、変わっているのだろうかと思ってしまうのが現状

(山名学校支援室長)

今年度不登校支援相談会を初めて実施し、84名が参加されました。個別相談に対応する中で、話ができてよかったという声が多く、これを入口として相談につながった例もあります。こういった機会を立て続けに実施していくとともに、当事者の声をお聞きして、新たな施策の検討につなげてまいります。

(委員) 子どもだけでなく保護者への支援も重要と考えるが、相談先を知らなかった、学校から紹介されなかったという声も聞いているので、学校とも連携が取れればと思う。

(委員) フリースクールの補助制度は、県による認証を受けたところだけに限定されている。子どもたちに、きちんと支援が届いているのか。

(内山学校教育課長)

補助制度は昨年度開始し、昨年度は22名が利用されました。ご意見を踏まえて、今後の取り組みを検証してまいります。

(委員) 不登校当事者の声、学校でのどんなことが嫌だったかを聴き、校長会で共有した。学校が子どもの声を聴き、変わっていかねば不登校は増えていく。学校や教員がきっかけで不登校になっている例も一定数あると理解する必要がある。また、学校の中にも、授業以外で、友達と勉強したり話したりできる居場所が必要

(委員) (市立特別支援学校の設置に関して) インクルーシブの意味を、分離教育でなく、普通の学校で包摂できるような方向にもって行ってほしい。まずは、不登校にならない学校づくりのために何が必要か考えていきたい。

ケ 分野2「教育」・方針5「子ども関係施設等の整備・充実」

意見なし

コ その他

(委員) (策定委員会での議論について) クリティカルシンキング(批判的思考)を大切にし、見直して良いものにしていけたらと思う。

(委員) 以前、佐久市の教育振興計画策定に関わった。松本市の計画は細部・多分野に渡っていて取組みの成果も上がっているが、こういう街でありたい、

どのような人材・子どもを育てたいといった、全ての取組みを通貫する一本の柱があると分かりやすいのではないかと思った。キャッチフレーズとは少し違う。

(委員) 前回策定時は、特定の子ども像を掲げることで課題が生じるのではないかというご意見があり、あえてそういったものは作らなかったと記憶している。論点になると思うので、また委員の皆さんのご意見をいただきたい。

(閉会)